

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2024年4月16日)

(作成対象期間 2023年10月17日～2024年4月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | | |
|--------|---|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | | |
| 信託期間 | 2018年7月31日～2028年10月16日 | | |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | | |
| 主要投資対象 | ベビーファンド | ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券 | |
| | ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。) | |
| 組入制限 | ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 | 無制限 | |
| | マザーファンドの株式組入上限比率 | 無制限 | |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 | | |

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | T O P I X (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|-------------------|--------|------------|-----------|---------------------|-----------|------------|------------|--------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | % | 百万円 |
| 7期末(2022年4月18日) | 9,012 | 30 | △ 17.4 | 3,034.99 | △ 5.6 | 98.4 | — | — | 691 |
| 8期末(2022年10月17日) | 8,628 | 0 | △ 4.3 | 3,074.75 | 1.3 | 97.3 | — | — | 656 |
| 9期末(2023年4月17日) | 9,055 | 50 | 5.5 | 3,363.69 | 9.4 | 97.0 | — | — | 656 |
| 10期末(2023年10月16日) | 9,348 | 450 | 8.2 | 3,814.63 | 13.4 | 97.4 | — | — | 641 |
| 11期末(2024年4月16日) | 10,190 | 1,000 | 19.7 | 4,577.83 | 20.0 | 96.5 | — | — | 695 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

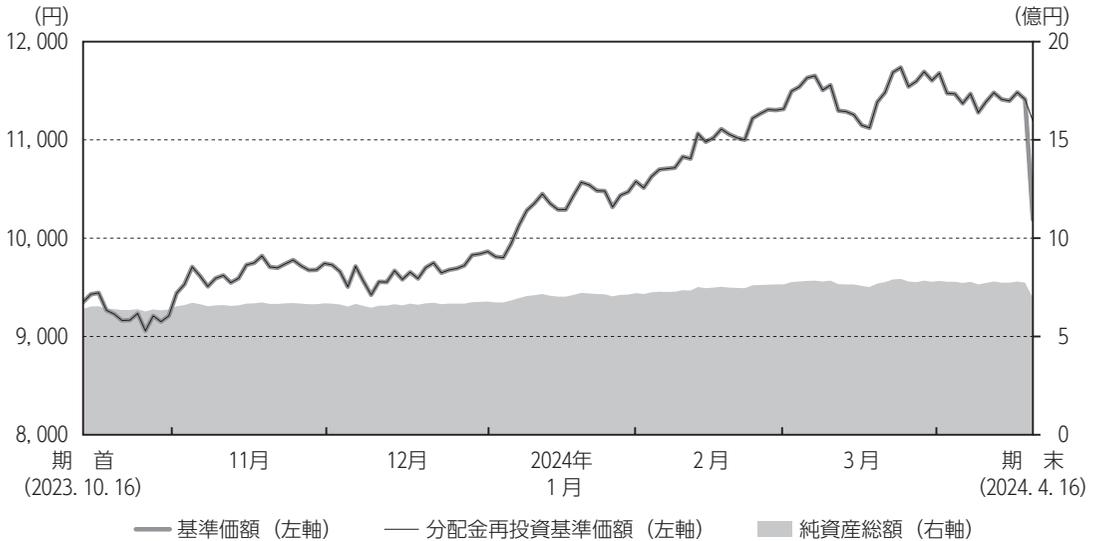
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,348円

期末：10,190円 (分配金1,000円)

騰落率：19.7% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業業績面での評価や新NISA (少額投資非課税制度) を通じた資金流入、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X (配当込み) | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 | 投資証券 組入比率 |
|-----------------|---------|-------|------------------|-------|-------------|-------------|--------------|
| | 円 | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | | |
| (期首)2023年10月16日 | 9,348 | — | 3,814.63 | — | 97.4 | — | — |
| 10月末 | 9,210 | △ 1.5 | 3,781.64 | △ 0.9 | 96.9 | — | — |
| 11月末 | 9,743 | 4.2 | 3,986.65 | 4.5 | 94.8 | — | — |
| 12月末 | 9,865 | 5.5 | 3,977.63 | 4.3 | 95.9 | — | — |
| 2024年1月末 | 10,577 | 13.1 | 4,288.36 | 12.4 | 98.0 | — | — |
| 2月末 | 11,314 | 21.0 | 4,499.61 | 18.0 | 98.6 | — | — |
| 3月末 | 11,678 | 24.9 | 4,699.20 | 23.2 | 98.2 | — | — |
| (期末)2024年4月16日 | 11,190 | 19.7 | 4,577.83 | 20.0 | 96.5 | — | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 10. 17 ~ 2024. 4. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスタナ情勢の悪化などが懸念され、下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米の金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇した後に高値圏で推移し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は、米国の景気や物価、金融政策の動向などに左右される局面があると想定されるものの、株主還元強化への期待などが支えとなると予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価することが予想されます。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 10. 17 ~ 2024. 4. 16)

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、サービス業や保険業の比率が上昇した一方、銀行業や輸送用機器などの比率が低下しました。

個別銘柄では、東京海上HDやリクルートホールディングスなどの比率が上昇した一方、トヨタ自動車やクラレなどの比率が低下しました。

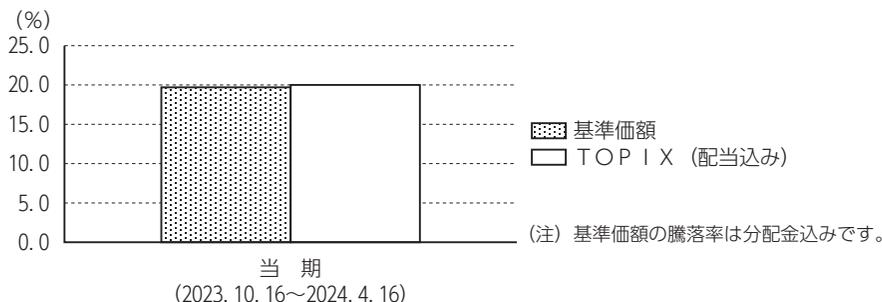
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は20.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.7%となりました。

基準価額への影響が大きかった個別銘柄は、東京エレクトロンやディスコなどがプラス要因となり、SHIFTやゲームカード・ジョイコホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 | |
|-------------------|----------------------------|--------------|
| | 2023年10月17日 ～2024年4月16日 | |
| 当期分配金（税込み） | （円） | 1,000 |
| 対基準価額比率 | （％） | 8.94 |
| 当期の収益 | （円） | 611 |
| 当期の収益以外 | （円） | 388 |
| 翌期繰越分配対象額 | （円） | 469 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項 目 | 当 期 | |
|-----------------------------|-----|----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | ✓ | 83.90円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | ✓ | 527.75 |
| (c) 収益調整金 | | 111.31 |
| (d) 分配準備積立金 | ✓ | 746.66 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | | 1,469.64 |
| (f) 分配金 | | 1,000.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | | 469.64 |

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 (2023. 10. 17～2024. 4. 16) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|-----------------------------------|----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 83円 | 0. 797% | 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 394円です。 |
| (投 信 会 社) | (40) | (0. 385) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (40) | (0. 385) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (3) | (0. 027) | 受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 118 | 1. 135 | 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (118) | (1. 135) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 0 | 0. 003 | その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0. 003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 201 | 1. 935 | |

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

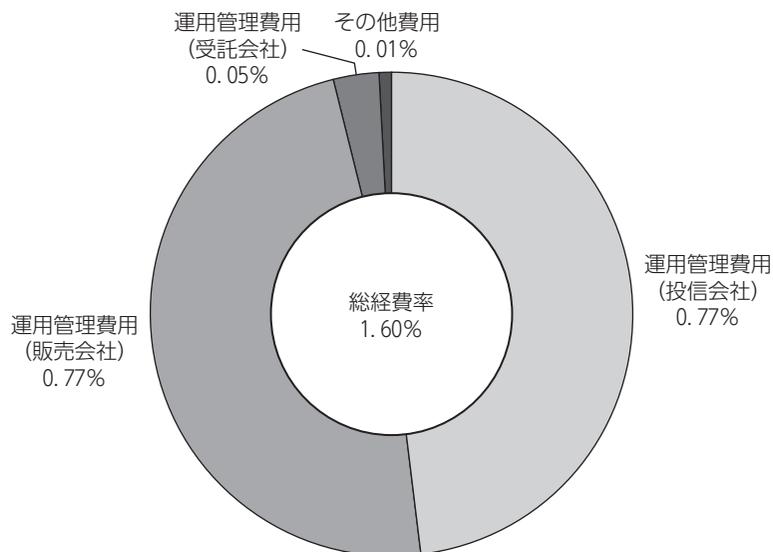
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

| | 設 定 | | 解 約 | |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド | 24,201 | 34,230 | 55,559 | 73,437 |

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|------------------------|
| | ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 8,484,492千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 4,542,116千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.86 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

| 決 算 期 | 当 期 | | | | | |
|---------|-----------|------------------------|-----|-------|-----------|------------------------|
| | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況B | | B/A | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況D |
| 百万円 | | 百万円 | % | | | 百万円 |
| 株式 | 1,517 | 125 | 8.3 | 6,967 | 331 | 4.8 |
| コール・ローン | 15,803 | — | — | — | — | — |

(注) 平均保有割合14.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 8,047千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 282千円 |
| (B) / (A) | 3.5% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

| 種 類 | 期 首 | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド | 546,445 | 515,088 | 763,308 |

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月16日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド | 763,308 | 99.2 |
| コール・ローン等、その他 | 6,508 | 0.8 |
| 投資信託財産総額 | 769,817 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月16日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------------|---------------------|
| (A) 資産 | 769,817,866円 |
| コール・ローン等 | 6,242,900 |
| ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額） | 763,308,966 |
| 未収入金 | 266,000 |
| (B) 負債 | 74,013,297 |
| 未払収益分配金 | 68,283,489 |
| 未払解約金 | 57,060 |
| 未払信託報酬 | 5,653,335 |
| その他未払費用 | 19,413 |
| (C) 純資産総額（A－B） | 695,804,569 |
| 元本 | 682,834,895 |
| 次期繰越損益金 | 12,969,674 |
| (D) 受益権総口数 | 682,834,895口 |
| 1万口当り基準価額（C／D） | 10,190円 |

* 期首における元本額は685,765,962円、当作成期間中における追加設定元本額は33,563,015円、同解約元本額は36,494,082円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,190円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|--------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 5,729,655円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 36,037,105 |
| (c) 収益調整金 | 7,601,315 |
| (d) 分配準備積立金 | 50,984,620 |
| (e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d） | 100,352,695 |
| (f) 分配金 | 68,283,489 |
| (g) 翌期繰越分配対象額（e－f） | 32,069,206 |
| (h) 受益権総口数 | 682,834,895口 |

■損益の状況

当期 自 2023年10月17日 至 2024年4月16日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|---------------------|
| (A) 配当等収益 | 271円 |
| 受取利息 | 308 |
| 支払利息 | △ 37 |
| (B) 有価証券売買損益 | 126,628,265 |
| 売買益 | 131,289,717 |
| 売買損 | △ 4,661,452 |
| (C) 信託報酬等 | △ 5,672,748 |
| (D) 当期損益金（A＋B＋C） | 120,955,788 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 28,204,408 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 11,498,217 |
| （配当等相当額） | （ 7,601,315） |
| （売買損益相当額） | （△ 19,099,532） |
| (G) 合計（D＋E＋F） | 81,253,163 |
| (H) 収益分配金 | △ 68,283,489 |
| 次期繰越損益金（G＋H） | 12,969,674 |
| 追加信託差損益金 | △ 11,498,217 |
| （配当等相当額） | （ 7,601,315） |
| （売買損益相当額） | （△ 19,099,532） |
| 分配準備積立金 | 24,467,891 |

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | |
|-------------------------|--------|
| 1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み) | 1,000円 |

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2024年4月16日)

(作成対象期間 2023年10月17日～2024年4月16日)

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。） |
| 株式組入制限 | 無制限 |

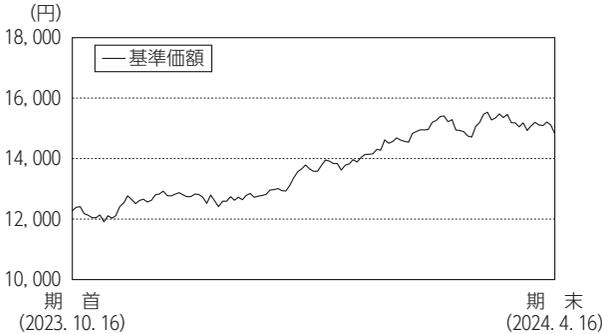
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



| 年月日 | 基準価額 | | TOPIX (配当込み) | | 株式組入比率 | | 株式先物比率 | | 投資証券組入比率 | |
|------------------|--------|---------|--------------|---------|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 円 | 騰落率 (%) | (参考指数) | 騰落率 (%) | % | % | % | % | % | % |
| (期首) 2023年10月16日 | 12,284 | — | 3,814.63 | — | 93.1 | — | — | — | — | — |
| 10月末 | 12,111 | △ 1.4 | 3,781.64 | △ 0.9 | 97.0 | — | — | — | — | — |
| 11月末 | 12,830 | 4.4 | 3,986.65 | 4.5 | 94.8 | — | — | — | — | — |
| 12月末 | 13,008 | 5.9 | 3,977.63 | 4.3 | 96.0 | — | — | — | — | — |
| 2024年1月末 | 13,968 | 13.7 | 4,288.36 | 12.4 | 98.1 | — | — | — | — | — |
| 2月末 | 14,961 | 21.8 | 4,499.61 | 18.0 | 98.7 | — | — | — | — | — |
| 3月末 | 15,459 | 25.8 | 4,699.20 | 23.2 | 98.2 | — | — | — | — | — |
| (期末) 2024年4月16日 | 14,819 | 20.6 | 4,577.83 | 20.0 | 87.9 | — | — | — | — | — |

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,284円 期末：14,819円 騰落率：20.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、企業業績面での評価や新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、下落しました。2023年11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米の金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、上昇した後に高値圏で推移し、当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の景気や物価、金融政策の動向などに左右される局面があると想定されるものの、株主還元強化への期待などが支えとなると予想します。今後の注目点は、2024年の春闘における賃上げ動向です。2023年に続き、来春の春闘においても、高い賃上げが実現すれば、賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待が高まり、株式市場はポジティブに評価することが予想されます。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、サービス業や保険業の比率が上昇した一方、銀行業や輸送用機器などの比率が低下しました。

個別銘柄では、東京海上HDやリクルートホールディングスなどの比率が上昇した一方、トヨタ自動車やクラレなどの比率が低下しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は20.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.6%となりました。

基準価額への影響が大きかった個別銘柄は、東京エレクトロンやディスコなどがプラス要因となり、SHIFTやゲームカード・ジョイコホールディングスなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、金融政策面では「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれており、また資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待は根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドは、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資を行い、信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定します。引き続き、リサーチチームの専門的知見を活用し、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------|--------------|
| 売買委託手数料 (株式) | 34円 (34) |
| 有価証券取引税 | — |
| その他費用 | — |
| 合 計 | 34 |

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

| | 買 付 | | 売 付 | |
|----|------------------------|-------------------------|---------------|-----------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 千株 723.6 (81.5) | 千円 1,517,333 (ー) | 千株 3,072.5 | 千円 6,967,158 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年10月17日から2024年4月16日まで)

| 銘 柄 | 当 期 | | | 銘 柄 | 期 | | |
|---------------|----------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|-------------|
| | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| リクルートホールディングス | 千株 29 | 千円 146,017 | 円 5,035 | ディスク | 千株 11.2 | 千円 487,441 | 円 43,521 |
| 三井不動産 | 35 | 139,530 | 3,986 | 東京エレクトロン | 9.5 | 350,256 | 36,869 |
| 住友電工 | 60 | 113,556 | 1,892 | キーエンス | 4.8 | 323,033 | 67,298 |
| テルモ | 20 | 93,624 | 4,681 | ソニーグループ | 21.7 | 282,050 | 12,997 |
| S H I F T | 2.8 | 89,507 | 31,966 | トヨタ自動車 | 73.8 | 240,596 | 3,260 |
| 朝日インテック | 30 | 86,113 | 2,870 | リクルートホールディングス | 36.9 | 229,029 | 6,206 |
| 任天堂 | 12 | 82,165 | 6,847 | 任天堂 | 26.9 | 219,349 | 8,154 |
| 日本電信電話 | 380 | 66,115 | 173 | 日本電信電話 | 1,197.9 | 218,030 | 182 |
| 小松製作所 | 16 | 63,072 | 3,942 | デンソー | 76.3 | 201,740 | 2,644 |
| 日清食品HD | 4 | 57,691 | 14,422 | 信越化学 | 27.3 | 174,975 | 6,409 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | |
|---------------|------|------|--------|----|-----------------|-------|------|--------|----|---------------|---------|-------|---------|----|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| 水産・農林業 (一) | | | | | ソニーグループ | 24.3 | 2.6 | 33,631 | | 三井住友フィナンシャルG | 9 | 1.1 | 9,490 | |
| ニッスイ | 80 | — | — | — | メイコー | 24.8 | 1 | 4,935 | | 千葉銀行 | 60 | — | — | |
| 建設業 (2.1%) | | | | | アドバンテスト | 0.4 | 0.1 | 571 | | みずほフィナンシャルG | 32 | 1.9 | 5,653 | |
| 鹿島建設 | 36 | 2.1 | 6,140 | | キーエンス | 5.3 | 0.5 | 32,600 | | 保険業 (5.6%) | | | | |
| 大和ハウス | — | 1.8 | 7,767 | | 日本シイエムケイ | 53 | — | — | | かんぽ生命保険 | 45 | 4 | 11,770 | |
| 食料品 (1.3%) | | | | | 新光電気工業 | 2.5 | — | — | | 東京海上HD | — | 5.6 | 25,984 | |
| 日清オイリオグループ | 16 | 1.4 | 7,014 | | 太陽誘電 | 1.1 | — | — | | その他金融業 (一) | | | | |
| 味の素 | 10.9 | — | — | | 村田製作所 | 23.4 | 4.7 | 13,272 | | 日本取引所グループ | 14.6 | — | — | |
| 日清食品HD | — | 0.4 | 1,624 | | 東京エレクトロン | 10.5 | 1 | 37,660 | | 不動産業 (3.2%) | | | | |
| 繊維製品 (一) | | | | | 輸送用機器 (8.5%) | | | | | 三井不動産 | — | 13.2 | 21,403 | |
| セーレン | 11.9 | — | — | | デンソー | 74.8 | 10.5 | 30,528 | | サービス業 (6.8%) | | | | |
| パルプ・紙 (0.9%) | | | | | トヨタ自動車 | 76.4 | 2.6 | 9,487 | | ジャパンマテリアル | 12.7 | 1.5 | 3,603 | |
| レンゴー | 42.2 | 5.1 | 5,926 | | プレス工業 | 47 | — | — | | リクルートホールディングス | 12.9 | 5 | 32,435 | |
| 化学 (8.0%) | | | | | 本田技研 | 48 | 6 | 10,878 | | ジモティー | 6.9 | — | — | |
| クラレ | 51.6 | — | — | | スズキ | 11 | 3.3 | 5,895 | | M&A 総研ホールディング | 24.2 | 1.8 | 9,666 | |
| 信越化学 | 31 | 3.7 | 23,384 | | 豊田合成 | 20.5 | — | — | | | | | | |
| 日本酸素 HLDGS | 17 | 0.8 | 3,527 | | 精密機器 (2.9%) | | | | | 株数、金額 | 2,499.5 | 232.1 | 671,169 | |
| 大阪有機化学 | 13.6 | — | — | | テルモ | — | 4.7 | 12,412 | | 銘柄数<比率> | 65銘柄 | 55銘柄 | <87.9%> | |
| 住友ベークライト | 5 | 0.5 | 2,203 | | 朝日インテック | — | 3 | 7,176 | | | | | | |
| ウルトラファブックスHD | 13 | — | — | | その他製品 (4.0%) | | | | | | | | | |
| 富士フイルム HLDGS | — | 4.6 | 15,612 | | 任天堂 | 18.5 | 3.6 | 27,086 | | | | | | |
| デクセリアルズ | 9.2 | — | — | | 陸運業 (一) | | | | | | | | | |
| ユニ・チャーム | 16 | 1.9 | 8,660 | | 鴻池運輸 | 19 | — | — | | | | | | |
| 医薬品 (2.8%) | | | | | 情報・通信業 (9.4%) | | | | | | | | | |
| 第一三共 | 25 | 4.1 | 18,679 | | S H I F T | — | 0.4 | 6,996 | | | | | | |
| 鉄鋼 (0.5%) | | | | | GMOペイメントゲートウェイ | — | 0.5 | 4,017 | | | | | | |
| 日本製鉄 | 16 | — | — | | ラクス | — | 1.3 | 2,167 | | | | | | |
| 大同特殊鋼 | 9.4 | 2.1 | 3,666 | | APPIER GROUP | 17 | — | — | | | | | | |
| 非鉄金属 (3.4%) | | | | | 野村総合研究所 | 39.5 | 3.5 | 13,755 | | | | | | |
| 大阪チタニウム | 9.1 | — | — | | 日本電信電話 | 887.5 | 69.6 | 11,999 | | | | | | |
| 住友電工 | 15 | 9.6 | 23,102 | | 光通信 | — | 0.2 | 5,105 | | | | | | |
| 金属製品 (0.8%) | | | | | NTT データグループ | — | 1.4 | 3,220 | | | | | | |
| 三和ホールディングス | — | 2 | 5,044 | | カプコン | — | 3.1 | 8,191 | | | | | | |
| 機械 (11.4%) | | | | | コナミグループ | 6.8 | 0.8 | 7,472 | | | | | | |
| オークマ | 4 | — | — | | 卸売業 (0.1%) | | | | | | | | | |
| 芝浦機械 | 18 | — | — | | ダイワボウHD | 32 | 0.2 | 526 | | | | | | |
| ディスコ | 11.7 | 0.7 | 36,890 | | マクニカホールディングス | 10 | — | — | | | | | | |
| ゲームカード・ジョイコHD | 23.5 | — | — | | 小売業 (2.5%) | | | | | | | | | |
| 小松製作所 | 26 | 4.4 | 19,610 | | ゲオホールディングス | 31 | — | — | | | | | | |
| ダイキン工業 | 2.4 | 0.2 | 4,001 | | シュッピン | 25 | — | — | | | | | | |
| 三菱重工業 | 11 | 11.9 | 15,969 | | 良品計画 | — | 2 | 4,619 | | | | | | |
| 電気機器 (22.6%) | | | | | パンパシフィックHD | 20 | 3.3 | 12,447 | | | | | | |
| イビデン | 1.6 | — | — | | 銀行業 (3.3%) | | | | | | | | | |
| 富士電機 | — | 1.1 | 10,831 | | ゆうちょ銀行 | 65 | — | — | | | | | | |
| 日本電気 | — | 0.6 | 6,609 | | コンコルディア・フィナンシャル | 85 | — | — | | | | | | |
| 富士通 | — | 4.6 | 11,454 | | 三菱UFJフィナンシャルG | 76.8 | 4.5 | 6,792 | | | | | | |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月16日現在

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 671,169 | % 87.9 |
| コール・ローン等、その他 | 92,381 | 12.1 |
| 投資信託財産総額 | 763,550 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月16日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|--------------------------|---------------------|
| (A) 資産 | 763,550,641円 |
| コール・ローン等 | 69,024,530 |
| 株式(評価額) | 671,169,340 |
| 未収入金 | 17,612,201 |
| 未取配当金 | 5,744,570 |
| (B) 負債 | 266,000 |
| 未払解約金 | 266,000 |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 763,284,641 |
| 元本 | 515,088,040 |
| 次期繰越損益金 | 248,196,601 |
| (D) 受益権総口数 | 515,088,040口 |
| 1万口当り基準価額 (C / D) | 14,819円 |

* 期首における元本額は4,480,729,427円、当作成期間中における追加設定元本額は39,690,204円、同解約元本額は4,005,331,591円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
きらばし・東京圏応援株式ファンド 515,088,040円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,819円です。

■損益の状況

当期 自 2023年10月17日 至 2024年4月16日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|------------------------|
| (A) 配当等収益 | 7,781,822円 |
| 受取配当金 | 7,788,070 |
| 受取利息 | 913 |
| その他収益金 | 56 |
| 支払利息 | △ 7,217 |
| (B) 有価証券売買損益 | 998,433,522 |
| 売買益 | 1,157,800,541 |
| 売買損 | △ 159,367,019 |
| (C) 当期損益金 (A + B) | 1,006,215,344 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,023,502,097 |
| (E) 解約差損益金 | △ 1,795,250,636 |
| (F) 追加信託差損益金 | 13,729,796 |
| (G) 合計 (C + D + E + F) | 248,196,601 |
| 次期繰越損益金 (G) | 248,196,601 |

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。